

市政執行方針

明るい未来の実現を目指して

2月25日から開催された市議会定例会では、工藤市長の市政執行方針演説や一般行政報告を行ったほか、3月補正予算及び新年度当初予算の審議が行われました。

※内容は一部を要約して掲載しています。全文は、市ホームページをご覧ください。



熱戦となった女子カーリング日本代表決定戦 (C) JCA IDE

はじめに

令和4年度は、3期目の締めくくりの年であり、残り1年となった今だからこそ、もう一度足元を見つめながら、このまちの将来を展望し、旗を掲げ続けなければと考えています。

このまちを取り巻く現実には、人口減少や高齢化の進展、深刻な人手不足など、大変厳しい状況にあります。さらに多くの成果を残すことができるよう、市民の皆さん、市議会の皆さんと協力を共有しながら、市政運営に取り組みます。

①子ども・若者の夢を育み次代を担うひとづくり

◆高い技術に触れ、交流する機会の創出

二大会連続のメダルを獲得した女子カーリング代表の口コ・ソラーレは、「みどりスポーツパーク」での激闘を制し、北京への出場を果たしたもので、今回のオリンピックでの大活躍は、本市の子どもたちにとって、世界の戦いを身近に感じられる貴重な機会になったと思っています。

今後、様々な競技の合宿・大会などを誘致し、子どもたちや若者に、高い技術に触れ、交流する機会を通じて、夢をもってもらいたいと考えています。

◆デジタル化社会に対応した人材の育成

進展するデジタル化社会に対応できる技術を持った人材を育てていくことが重要になっていきます。

令和4年度から名称が「育英館大学」となる稚内北星学園大学は、「情報分野」において、地域に果たす役割は大きくなると考えており、今後も協力して社会のデジタル化に対応した、優秀な人材の育成を目指します。

また、「稚内型奨学金」制度を創設し、周知・募集が行えるよう準備を進めます。

◆保育環境の整備

待機児童の解消を目指し、公立と私立各々の保育所が担う役割を考慮した上で、公立保育所を再編します。

また、4月から「子育て世代包括支援センター」を開設しますが、今まで以上に子育て世代が安心して育児ができ、妊娠前から子育て期までの様々な相談対応など、切れ目のない支援を行います。

②安らぎの空間に笑顔あふれる基盤づくり

◆稚内空港

長引くコロナ禍の影響で、空港利用が大きく落ち込んでいる状況にあります。一日も早い空港利用客の回復を目指すため、各航空会社ともこれまで以上に積極的に関わる必要性を認識しています。

また、定期便の定着と乗降客の一層の増加を目指し、マイルを活用した誘客キャンペーンなどの支援策を行い、地域全体の活性化に繋がるよう取り組みます。

◆JR宗谷本線

JR宗谷本線は、北海道全体の交通ネットワークの形成にとって、無くてはならない公共交通機関であると考えています。その必要性を沿線のみならず、多くの方々に理解していただけるよう、積極的に取り組みます。

◆道路整備

国道40号は、一日も早く「高速自動車道」として整備促進されるよう、沿線自治体と連携し、その必要性を訴えていきます。

国道40号から稚内空港や稚内港までのアクセス道路の改良については、民間団体や関係機関と必要性や方向性について検討をさらに進め、今後の整備に繋がるよう取り組みます。

市街地の道路整備については、引き続き、国道40号から富岡5丁目の区間である「第2工区」を整備し、あわせて、副港通などの改良を進めることにより、利便性を高めます。

◆稚内港

令和4年度から、風力発電施設や関連資機材の搬入が本格化しますが、搬入を支える拠点港として、地域産業にもたらす波及効果や

新たな企業誘致についても、その可能性を追求していきます。



風力発電施設の支柱の荷役作業

また、稚内港は離島航路の発着地として、離島の自治体とも連携しながら、一層の地域振興に努めます。

◆立地適正化計画

北地区では、稚内中学校の移転改築が進められており、将来構想については、それらを見据えながら、地域全体の方向性を示したいと考えています。

◆地域防災力の強化

市民の皆さんに防災意識を高めていただくため、今後も、地域の自主防災組織の拡充や地域ごとの避難計画の策定に取り組み、市全体の防災力の強化に努めます。

◆市役所新庁舎建設

基本設計が最終段階にあ

る市役所新庁舎は、行政運営の拠点であると同時に、災害時においては、市民の安心安全の拠り所としての機能が強く求められており、様々なご意見を実施設計に十分反映させ、令和7年度の供用開始を目指します。

◆上下水道

将来にわたり持続可能で、強靱かつ安全で安心な上下水道の整備のため、萩ヶ丘浄水場・終末処理場の耐震化などに取り組みます。

③地域の資源を活かした魅力ある仕事づくり

◆水産業

漁業生産の安定化を図るため、水産基盤整備に取り組んでいくとともに、漁業者の技術や資格の取得研修に係る経費の助成を継続します。

また、深刻さを増す漁業従事者の高齢化は、生産体制に大きな影響を及ぼしていることから、先進地の取り組みを参考に関係者と協議を進め、漁業生産体制の維持に努めます。

◆酪農業

国営事業や道営事業、公社営事業による草地整備などの農業生産基盤の整備を